

日本の公共図書館のアウトリーチ・サービスにおける「図書館を届ける活動」の意義

久保田正啓（筑波大学大学院） s1521614@u.tsukuba.ac.jp

1. はじめに

1.1. 研究の背景

日本の地方自治体は、高齢化の進行¹⁾や年齢・貧富によって得られる情報の格差の広がり²⁾といった課題への対応に直面している。このように情報を得ることが不利な状態にあり、図書館サービスを受けることができない人が増大しているため、公共図書館のアウトリーチ・サービスの再定義が求められる。

一方で、市町村合併による圏域の拡大³⁾などで、公共図書館サービスの提供範囲に再検討が迫られることも生じている。多くの自治体が財政的に厳しく、分館などをすぐに設置できない場合もみられる。これに対応するために、従来のアウトリーチ・サービスの対象範囲を超えた積極的な図書館活動として「図書館を届ける活動」が重要になってきている。

中山愛理は、アメリカを対象として「図書館を届ける活動」について歴史的に研究している⁴⁾。日本では、各地での「図書館を届ける活動」によるアウトリーチ・サービスの実践は報告されている。そのような活動を一定の時間軸でまとめ、「図書館を届ける活動」の意義を研究する必要がある

1.2. 用語の定義と本研究の対象範囲

「アウトリーチ・サービス」とは、1988年に翻訳・出版された『ALA 図書館情報学辞典』で、「施設に収容された人々、高齢者、あるいは図書館を利用したことのない人々等、従来、図書館サービスをまったく、または不十分にしか受けられなかったサービス対象集団の情報要求に応える」⁵⁾とあり、社会環境的に不利益を被っている人をサービス対象として重視している。また、2004年に出版された『最新図書館用語大辞典』では、「通常の方法ではサービスが届かない人たちにサービスを行き渡らせるため、より積極的、能動的に図書館が工夫をこらす活動のこと」⁶⁾とあり『ALA 図書館情報学辞典』の伝統的な説明よりも広い意味として「アウトリーチ・サービス」を定義している。これらを踏まえて、本研究では、アウトリーチ・サービスを「通常の方法では、これまでサービスを不十分にしか受けられなかった人に、図書館が能動的に働きかける活動」という意味で使用する。

次に、「図書館を届ける活動」とは、1)利用者の近

くまで出向き 2)資料・情報と職員を移動させ 3)資料・情報案内や予約を含むレファレンス、貸出などの図書館サービスを提供する⁷⁾という3つの要素を全て満たした図書館活動を意味する。したがって、いわゆる移動図書館車を使用したものだけではなく、機能としての「図書館」を届けることを示している。

本研究では、この公共図書館のアウトリーチ・サービスと「図書館を届ける活動」が交わる領域を対象とする(図1の灰色部分)。公共図書館のアウトリーチ・サービスは、情報ニーズを持ちながら図書館サービスを十分に受けることができない人へ働きかける活動である。また、「図書館を届ける活動」は、アウトリーチ・サービスの文脈においてその有効な実施手段の一つとして捉えることができる。

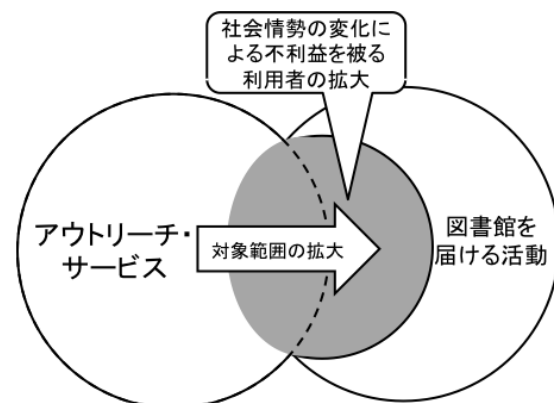


図1 本研究の対象範囲

1.3. 研究の目的

現代の日本社会においてアウトリーチ・サービスの再定義が求められ、また「図書館を届ける活動」との関わりの中でアウトリーチ活動が行われている。この「図書館利用から疎外された人」へサービスを行う活動は、「いつでも、どこでも、だれにでも」という公共図書館の基本理念の実現に近づくものである。したがって、公共図書館にとって重要なアウトリーチ・サービスにおける「図書館を届ける活動」の意義を研究することは、公共図書館の根本の在り方の研究につながる。

本研究の目的は、日本の公共図書館のアウトリーチ・サービスにおける「図書館を届ける活動」の事例を詳細に分析することで、その意義を明らかにす

ることである。

2. 研究方法

日本の公共図書館の「図書館を届ける活動」によるアウトリーチ・サービスに関する文献を収集して詳しく事例分析を行った。文献収集には、国立国会図書館のNDLサーチや朝日・日本経済・毎日の各新聞のデータベース、筑波大学附属図書館のTulips Search、日外アソシエーツの『図書館情報学研究文献要覧』、『図書館雑誌』の記事索引を使用した。

『全国公共図書館研究集会報告書』など2次資料に採録されにくい文献は直接探索も行った。期間は1945年から2014年までに発行された文献を収集対象とした。

収集した文献を読み、これまでどのような活動が行われてきたのかを、多くの事例を通して詳細に分析することで、アウトリーチ・サービスにおける「図書館を届ける活動」の意義を考察した。また、その意義が社会状況や時期的な影響を受けて変化しているかどうかについても検討を行った。

3. 調査結果

収集できた文献は64点であった。日本の公共図書館の「図書館を届ける活動」によるアウトリーチ・サービスに関する事例を分析するには、これまで情報ニーズを持ちながら図書館サービスを受けられなかった、あるいはサービスを利用しにくかった人(アウトリーチ・サービスの対象者)ごとに区分する方法がある。現時点では8つの対象者層が特定された。それは、1)入院患者 2)高齢者 3)保育園児 4)心身障害者 5)矯正施設入所者 6)被差別地区住民 7)被災地の人 8)ビジネスパーソンである。(表1)

「図書館を届ける活動」の目指すべき事例を以下に説明する。

3.1. 入院患者

入院患者には、1970年代半ばから病院内に図書館資料を持ち込んで貸出・予約を行う事例が始まった。

昭島市民図書館は、待合室前の廊下などに約350冊のブックコンテナ箱に入れた資料を台車に載せて、利用者に直接本を手にとって選んでもらっている。これで、病院内を移動できる患者であれば本を借りてもらうことができる。数年後には、ブックトラックに資料を積んで、職員も同行して各病室を回る活動も始めた。この方式は、ベッドから立ち上がれない患者にも「図書館を届ける」ことができる^{8) 9)}。

浦安市立図書館も病室巡回方式のサービスを長く

続け、その後病院の一角に市立図書館の資料を常設した図書コーナーが作られ、決まった曜日の決まった時間に市立図書館司書が駐在している。このコーナーの資料には健康や医学的な資料も含まれ、健康・医療情報サービスにもつながる^{10) 11)}。

3.2. 高齢者

高齢者には、1980年代から高齢者施設への訪問が見られる。墨田区立図書館での、高齢者施設まで自転車で、障害者サービス担当者が2人で、段ボール3箱分の本を積んで行き、店開き方式で貸出する、という方法は、「図書館を届ける活動」の事例である¹²⁾。田原市図書館では、図書館資料の貸出と並行して、回想法などを取り入れ、認知症の予防・改善を目指す取組も行われている^{13) 14)}。

3.3. ビジネスパーソン

鳥取県立図書館は、2000年代に入って、ビジネスパーソンには、起業家や経営者向けの講座に図書館資料を持ち込み、紹介・貸出・レファレンスの受付をしている。ビジネス支援と「図書館を届ける活動」を組み合わせることで地域の社会的課題の解決に役立たせようという試みである^{15) 16)}。

4. 考察

4.1. 「図書館を届ける活動」の主要な意義

アウトリーチ・サービスにおける「図書館を届ける活動」の主な意義は何であり、時代が進むにつれて変化があったのかどうかを考察した。(図2を参照)

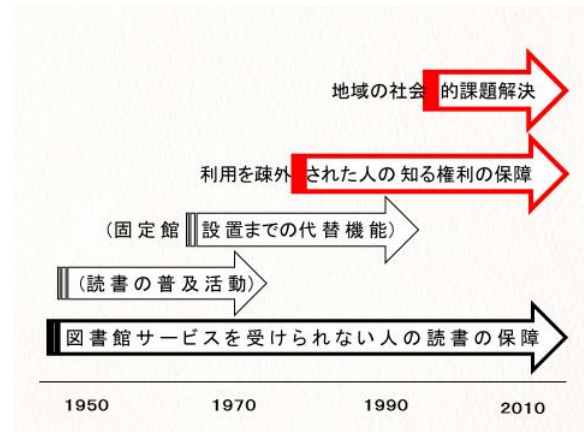


図2 アウトリーチ・サービスにおける「図書館を届ける活動」の意義の発展 (概念図)

従前から「図書館を届ける活動」は、固定館から遠いところに住む人や、そのままでは図書館サービスを受けられない人の読書を保障することが意義として考えられていた。1980年代ごろから、「利用を疎外された人の知る権利を保障するための機能」が、

アウトリーチ・サービスにおける「図書館を届ける活動」の基盤的な意義として意識され始めた。さらに、2000年前後から、「地域の社会的課題を解決すること」が新たな意義として加わってきた。例えば、入院患者への健康・医療情報の提供は課題解決サービスの一つであり、早期の退院や介護の軽減は本人にとって望ましいだけでなく、社会保障費の抑制という政策的な課題の解決にもつながる。ビジネス支援も地域の社会的課題を解決するための一つの方法である。また、被災地での活動は、危機事態での資料・情報提供を、「図書館を届ける活動」により人々の生活の場で行うことの重要性を提示した。

4.2. これからの活動の展望

今後の展開として、デジタル資料・情報、インターネットの接続、リテラシーへの対応が挙げられる。海外の事例になるが、エドモンド公共図書館には、「リテラシー・バン」が配備されている¹⁷⁾。この活動は、iPadによる電子書籍の貸出、インターネットへの接続、子どもから高齢者までを対象として、リテラシー教育やコンピュータの個別指導などを提供している。日本でもこの種の活動は必要になるであろう。

5. 今後の課題

今後は、分析した事例やインターネットなどからさらに収集した事例の中から、特徴的な活動に取り組んでいる図書館を選び、その図書館を訪問し、現地での追加調査を行う予定である。具体的な活動を掘り下げて調査することで、活動の意義に関する考察をより深めたいと考えている。

注・引用文献

1) 総務省統計局. “人口推計 (平成26年10月1日現在)” 総務省. 2015. <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2014np/>, (参照 2015-10-21).

2) 情報入手の大きな手段であるインターネットの利用状況を確認するために、世帯別のブロードバンドの利用率を見つめる。世代別では13歳以上49歳までが70%前後利用しているのに対し、65歳以上69歳以下のみの世帯が24%、70歳以上79歳以下のみの世帯は8%となっている。また、年収別では400万円以上の世帯では全て50%以上が利用しているのに対し、200万円未満の世帯では26%となっている。総務省. “我が国の情報格差の現状”. 情報通信白書平成22年版. ぎょうせい, 2010, p. 26-27.

3) 国土地理院 “国土面積と市区町村数の推移 (昭和63年～平成25年)” 国土地理院. 2014-01-31. <http://www.gsi.go.jp/common/000087276.pdf>, (参照 2015-10-21).

4) 中山愛理. 図書館を届ける. 学芸図書, 2011, 320p.

5) 丸山昭二郎 (ほか) 監訳. ALA 図書館情報学辞典. 丸善, 1988, p. 1.

6) 図書館用語辞典編集委員会編. 最新図書館用語大辞典. 柏書房, 2004, p. 3.

7) 図書館用語辞典編集委員会編. 最新図書館用語大辞典. 柏書房, 2004, p. 13. を参考にした。

8) 平沢久男. 昭島市民図書館 (移動図書館) の病院におけるサービス. みんなの図書館. 1996, no. 229, p. 69-76.

9) 平沢久男. 昭島市民図書館の病院サービス. 病院患者図書館. 1997, vol.20, no.2, p. 10-14.

10) 小林順子. 浦安市立図書館における「病院サービス」への取り組み. みんなの図書館. 1996, no. 227, p. 49-56.

11) “浦安市立図書館における「病院サービス」-公立病院付属看護学校の生徒との連携”. 地域と施設をこえて-公立図書館における連携・協力の実践事例集-. 文部省, 1997, p. 91-96.

12) 山内薫. “遠い記憶を呼びさますもの”. 本と人をつなぐ図書館員. 読書工房, 2008, p. 63-80.

13) 天野良枝, 河合美奈子, 池谷のぞみ. “元気はいたつ便”. 地域活性化志向の公共図書館における経営に関する調査研究. 国立国会図書館関西館図書館協力課, 2014, p. 103-133.

14) 河合美奈子. “高齢者福祉施設訪問サービス「元気はいたつ便」について”. 大阪公共図書館大会記録集2013 (第61回). 大阪公共図書館協会, 2014, p. 28-42.

15) 小林隆志. 地域住民に必要とされる図書館になるために-鳥取県立図書館のミッション「人づくり」の実現に向けて-. 現代の図書館. 2006, vol. 44, no. 4, p. 184-189.

16) 小林隆志. “仕事や生活に役に立つと認知される図書館になるために-鳥取県立図書館のビジネス支援事業-. 課題解決型サービスの創造と展開. 青弓社, 2008, p. 21-52.

17) “リテラシー・バンで地域を巡回”. カレントアウェアネス-R. 2014. <http://current.ndl.go.jp/node/26657>. (参照 2015-10-21).

表1 「図書館を届ける活動」によるアウトリーチ・サービスの代表的な取組

	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	2010年代
入院患者	昭島['74~] 大田['78~]	高知[~'82~] 枚方['83~] 江刺['86~] 柏原['86~] 小郡['88~]	浦安['92~] 伊万里[~'97~] 松戸['98~] 稲城['98~]	鳥取県['09~]	
高齢者		田辺[~'82~] 高知[~'82~]	富山[~'93~] 枚方['95~] 北郷['97~] 伊万里[~'97~] 墨田['97~] 富士宮['99~]	大栄[~'02~]	田原['11~] 国東['11~]
保育園児	唐津['72~]	周東['85~] 名護['87~]	伊万里['92~] 枚方['94~] 植木['94~] 豊中['98~] 富士宮['98~] 吉賀['99~]	東近江['09~]	
心身障害者	岡山['71~]		富山[~'93~] 枚方['95~] 北郷['95~] 伊万里[~'97~] 豊中['99~]		国東['11~]
矯正施設入所者			姫路['98~]		岡山[~'10~]
被差別地区住民		名古屋['80~]			
被災地の人			神戸['95~] 芦屋['95~]	新潟県['04~]	東松山['11~] 陸前高田等['11~]※1 仙台['11~]※1 岩手県['11~]※1 南相馬['11~]※1
ビジネスパーソン				鳥取県['05~]	横浜['10~]

※1 公立図書館の活動ではない

凡例 サービス実施地名は、都道府県立図書館は〇〇県と記し、市区町村立図書館は自治体名のみとした。

['数字]は、当該サービス活動を開始した年を表している。